

備前市事務事業評価表

(平成17年度事業)

事務事業名	土地取得事業	コード	担当課係	財政課財産管理係
		06-01-12-08	担当者	植田明彦
事業実施期間	平成17年度			
総合計画 事業(政策)体系	大項目	健全で自立したまちづくり		
	中項目	簡素で効率的な行政運営		
	小項目	その他の事務管理		
	施策	財産管理		
電話	0869-64-1811			

事業について	
目的	用地を必要とする公共事業の円滑な執行を図るため、地開発基金を設置し、それにより公共用地をあらかじめ取得する。
対象(誰のために)	市民、市
内容	公共用地の取得と土地開発基金の管理。

事業の結果	17年度		
実施項目	回数など (単位)	回数など (単位)	回数など (単位)
土地保有件数	7 件		
基金残高(土地)	5,091 千円		
基金残高(貸付金)	357,094 千円		
基金残高(現預金)	75,867 千円		

事業費 (単位:千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	123 国庫補助金等	0 国庫補助金等	直接事業費		直接事業費		
	人件費	805 受益者負担	人件費	受益者負担	人件費	受益者負担		
合計	928 一般財源等	928 合計	0 一般財源等	0 合計	0 一般財源等	0 合計	0 一般財源等	

必要人員	0.10	人		人
結果指標名	土地保有件数			
結果指標量	7			
単位	件			
対前年比	—			
事業費	928,000	円	円	円
単位当たりコスト①	円	円	円	円

結果指標名	土地保有件数			
結果指標量	7			
単位	件			
対前年比	—			
事業費	円	円	円	円
単位当たりコスト②	円	円	円	円

事業の成果	
成果指標名	土地取得件数と売払件数の均衡を図る
式又は説明	土地取得件数-土地売払い件数=土地保有件数
17年度	
成果指標量	7
対前年比	—
到達目標値	なるべく0に近づけること
到達目標年度	長期

事務事業の評価		課題認識
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である 関係法令等:
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である <input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である
	市民ニーズの妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である
効率性の評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である
	手段の最適化	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている
	職場の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の見解・要望が反映されやすい
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている

総合評価	
コメント	取得した土地は早期に売却することが望ましいが、厳しい財政状況のため原会計の買収が進んでいない。今後とも早期に買収が進むよう働きかけいく。
評価区分	<A~E> E

今後の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 完了・統合
翌年度	結果指標量① 1 結果指標量②
目標値	成果指標量 6

改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である結果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

公共事業を円滑に進めるための土地の取得を目的とした施策であり、事業目的は妥当である。

基金を活用し土地取得を実施しておりコストは低く抑えられている。

原会計の早期買収を目標とするが、厳しい財政状況下のため買収が進んでいない。